



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年9月30日から2025年7月22日まで	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への実質投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
	スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド

愛称 **価値発掘**

第13期 運用報告書(全体版)
(決算日 2022年1月24日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド』は、このたび、第13期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
9期(2020年1月22日)	18,574	100	12.2	4,398.46	14.3	87.4	13,428
10期(2020年7月22日)	15,964	100	△13.5	3,930.88	△10.6	89.5	12,423
11期(2021年1月22日)	19,750	150	24.7	4,479.66	14.0	93.6	13,132
12期(2021年7月26日)	21,857	180	11.6	4,855.82	8.4	91.0	13,460
13期(2022年1月24日)	20,529	200	△5.2	4,578.86	△5.7	92.2	12,818

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

(注4) MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2021年 7月26日	円	%		%	%
	21,857	—	4,855.82	—	91.0
7月末	21,623	△1.1	4,799.71	△1.2	91.9
8月末	22,215	1.6	4,883.39	0.6	90.8
9月末	23,034	5.4	5,033.17	3.7	91.5
10月末	22,944	5.0	4,938.74	1.7	90.1
11月末	21,563	△1.3	4,694.64	△3.3	88.2
12月末	22,412	2.5	4,864.31	0.2	90.2
(期末) 2022年 1月24日	円	%		%	%
	20,529	△5.2	4,578.86	△5.7	92.2

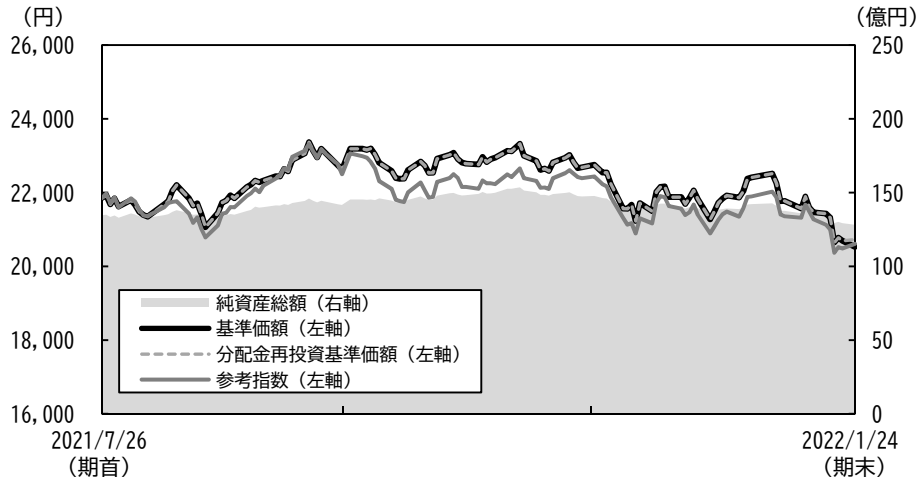
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2021年7月27日~2022年1月24日)

基準価額は期首に比べ△5.2%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第13期首 : 21,857円

第13期末 : 20,529円(既払分配金200円)

騰落率 : △5.2%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年7月26日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)への投資を通じて、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。加えて、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

当期は、世界的に原油など資源価格が上昇、また新型コロナウイルス感染症の影響や海運市況の上昇などから、物価上昇が各国で広がり、金利や金融引き締め政策の動向が大きな変動要因となりました。また、半導体などの部品不足に伴う自動車など各種製品の生産停止、品不足などの影響も市場変動に影響いたしました。

昨年に比べて企業業績は全体には回復傾向にあることから、前年対比で大きく業績が伸びた企業の株価にはプラスに影響いたしました。

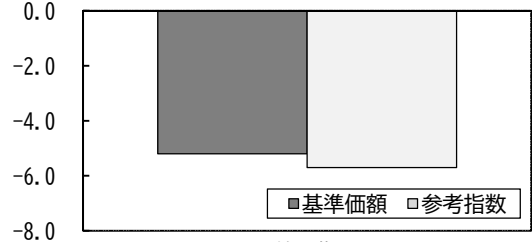
また、国内では、岸田新内閣の誕生と衆議院選挙の動向も変動要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。

※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第13期
(2021/7/27 ~ 2022/1/24)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

期首は、菅総理の退陣に伴う政治の不透明感から一進一退の状況が続きましたが、岸田内閣誕生の後、衆議院選挙で自民党が過半数を確保すると、安心感から株式市場は上昇に転じました。加えて、企業業績の回復や新型コロナウイルスの感染者数が減少したことによる経済正常化の期待から、日本株式市場は好調に推移いたしました。

しかしながら、原油価格の上昇や米国での賃金上昇などから、米国の金融引き締め懸念が高まると、今まで好調に推移しており高成長が期待されていた新興銘柄などが下落に転じました。一方で、経済の再開期待などから景気敏感株などが堅調に推移いたしました。

2022年に入り、米国で金利上昇の可能性が高まったことから、新興銘柄に加えて今まで株価を牽引していたハイテク株やインターネット関連株なども急落いたしました。また、新型コロナウイルスの変異株オミクロン型の感染が急激に世界中で広がったことも嫌気されました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本としています。マザーファンドの組入比率は90%以上を原則として維持いたしました。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の下位2%以下、当期の時価総額上限は約200億円以下の銘柄に投資いたしました。今期は内需サービス関連株を中心に、また株価が急落しながらも今後の回復期待が見込まれる銘柄などに10銘柄程度に新規投資いたしました。一方、大きく上昇した銘柄を中心に3銘柄程度を全売却いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はSEMITEC、藤倉コンポジット、エンビプロ・ホールディングス、などです。

SEMITECは、温度センサーなど各種センサーを製造販売する企業です。電気自動車の拡大に伴う電池の温度制御などに使われるなど需要の拡大期待に加えて、新型コロナウイルス対策で体温計が好調、また血糖値検査向けなども好調に推移していることが評価されたと考えます。

藤倉コンポジットは、幅広い複合材料を製造することに特長のある企業ですが、半導体製造装置向けやゴルフシャフト向けに売上が好調に推移し、業績を上方修正したことから株価が上昇したと考えます。

金属リサイクルなどを行うエンビプロ・ホールディングスは、主力である鉄スクラップ(くず鉄)の価格が大きく上昇したことが要因で、利益が増大したことが影響したと思われます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はエフオン、ソウルドアウト、ツクルバなどです。

バイオマス発電を運営するエフオンは、ガソリン価格の上昇と世界的な木材価格の上昇から運賃を含めた原価が上昇したことや、新規発電所の立ち上げコストの増加などから減益となってしまったことが嫌気されたと思います。

中小企業向けのWEB販売、広告支援を行うソウルドアウトは、新型コロナウイルスで収益が悪化した地方小売店の広告出稿などが減少したことで、業績を下方修正したことが要因と思われます。

中古マンションの販売、リフォームなどを行うツクルバは、売上は増加しておりますが、システム費用などのコストが先行的に増加し、赤字が継続していることが株価下落の要因になったと考えます。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2021年7月26日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ULSグループ	情報・通信業	2.2
2	シグマ光機	精密機器	2.1
3	コメ兵ホールディングス	小売業	2.0
4	ミタチ産業	卸売業	2.0
5	白銅	卸売業	2.0
6	エンビプロ・ホールディングス	鉄鋼	2.0
7	トレックス・セミコンダクター	電気機器	1.9
8	エフテック	輸送用機器	1.8
9	丸文	卸売業	1.7
10	藤倉コンポジット	ゴム製品	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2022年1月24日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ミタチ産業	卸売業	2.3
2	オカダアイヨン	機械	1.9
3	藤倉コンポジット	ゴム製品	1.9
4	ナルミヤ・インターナショナル	小売業	1.9
5	OATアグリオ	化学	1.8
6	丸文	卸売業	1.8
7	シグマ光機	精密機器	1.8
8	エスイー	金属製品	1.7
9	コメ兵ホールディングス	小売業	1.7
10	信和	金属製品	1.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド／価値発掘 >

来期も当期と同様に、マザーファンドの組入比率は設定解約状況を見ながら90%程度を維持し、引き続き信託財産の成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。

銘柄選別におきましては、2022年1月には新興市場が大きく下落し、割安になっている銘柄が増加していることから、急落した銘柄の中から成長する確率が高いと思われる銘柄を発掘し、新規投資してまいりたいと思います。また、日本経済の相対的な改善余地は他国に比べて高いと考えており、その恩恵を受けるとされる内需関連株の銘柄を中心に投資比率を高めていきたいと考えております。加えて、経済の正常化が進むことが予想されることから、これまで短期的な恩恵を受けて株価が上昇していた銘柄の売却を進めてまいりたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市場動向等を勘案して、1万口当たり200円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第13期 (2021年7月27日～ 2022年1月24日)
当期分配金 (対基準価額比率)	200 (0.96%)
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	12,469

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年7月27日～2022年1月24日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	213円 (110) (98) (5)	0.954% (0.493) (0.439) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.018 (0.018)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	2 (1) (1)	0.008 (0.004) (0.004)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	－	－	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	219	0.980	

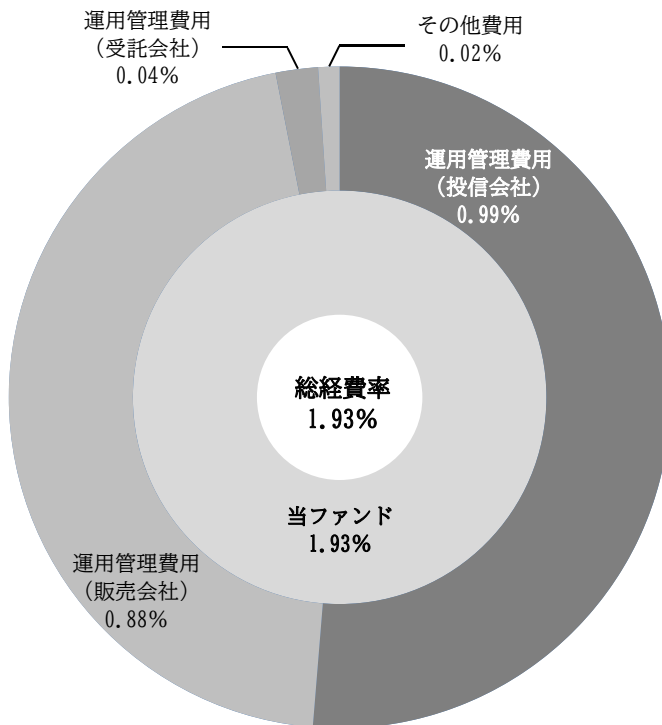
期中の平均基準価額は22,299円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年7月27日から2022年1月24日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 153,570	千円 500,000	千口 131,095	千円 400,000

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,718,178千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,174,010千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年7月27日から2022年1月24日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
識 学	114.5	184,930	1,615	エンビプロ・ホールディングス	208.7	394,407	1,889
アジアパイルホールディングス	393	184,182	468	U L S グ ル ー プ	59.4	296,147	4,985
P C Iホールディングス	150	179,874	1,199	S E M I T E C	27	290,432	10,756
ブロードバンドタワー	550	118,296	215	白 銅	77.3	213,600	2,763
酒 井 重 工 業	40	110,400	2,760	藤 倉 コ ン ポ ジ ッ ト	160	134,776	842
メディカルシステムネットワーク	170	103,813	610	トレックス・セミコンダクター	45	118,563	2,634
c o l y	31.6	77,111	2,440	コメ兵ホールディングス	45.8	74,329	1,622
ヨシムラ・フード・ホールディングス	97.9	74,437	760	大 泉 製 作 所	60	54,972	916
ソウルドアウト	50	73,732	1,474	ス タ ジ オ ア タ オ	155	42,243	272
ウェーブロックホールディングス	97.7	73,562	752	丸 文	40.3	32,082	796

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年1月24日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2021年7月27日から2022年1月24日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2021年7月27日から2022年1月24日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2022年1月24日現在）

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	千口 4,194,299	千口 4,216,774	千円 12,565,566

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

下記は、スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド全体(4,350,209千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.4%)			
カネコ種苗	97.8	97.8	145,722
ホクリヨウ	207	207	144,693
建設業(2.2%)			
日本アクア	—	11.8	7,670
第一カッター興業	103.7	103.7	137,195
ナカノフード建設	356.4	356.4	119,750
食料品(1.6%)			
やまみ	84.8	84.8	141,022
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	97.9	48,068
繊維製品(1.0%)			
ヤマトインターナショナル	402.9	402.9	116,035
化学(10.0%)			
日本カーバイド工業	133.6	133.6	173,947
アテクト	67.3	67.3	54,041
ダイキアクシス	165.7	185.7	129,618
竹本容器	58.2	100.4	76,304
カーリットホールディングス	246.5	246.5	168,852
OATアグリオ	134.6	124.6	238,235
三光合成	392.9	492.9	171,036
ウェーブロックホールディングス	180.8	278.5	203,026
ゴム製品(2.1%)			
藤倉コンポジット	460.3	300.3	251,050
ガラス・土石製品(1.8%)			
アジアパイルホールディングス	87.4	480.4	213,778
鉄鋼(—%)			
エンビプロ・ホールディングス	208.7	—	—
金属製品(3.6%)			
エスイー	619.8	639.8	225,849
信和	188.7	258.7	215,497
機械(7.7%)			
滝澤鉄工所	120.5	120.5	143,033
東洋機械金属	286.6	356.6	180,083
テクノスマート	87.6	87.6	111,427
オカダアイオン	173.7	173.7	252,733
酒井重工業	—	40	108,160
鈴茂器工	92.7	92.7	143,036
電気機器(9.6%)			
東洋電機製造	108.8	108.8	106,515
トレックス・セミコンダクター	84.8	39.8	108,494

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大泉製作所	135.1	75.1	60,380
SEMITEC	38.3	11.3	118,763
ミマキエンジニアリング	253.7	253.7	195,095
コンテック	119.4	119.4	207,517
鈴木	190.4	250.4	213,591
東亜ディーケーケー	188.6	188.6	164,836
輸送用機器(6.9%)			
芦森工業	132.2	152.2	139,263
近畿車輛	144.3	144.3	145,887
エフテック	310.8	310.8	175,291
東京ラヂエーター製造	183.7	183.7	100,667
河西工業	337.3	337.3	101,527
TBK	442.7	442.7	178,850
精密機器(2.5%)			
シグマ光機	143.2	143.2	227,544
国際計測器	133.9	133.9	83,151
その他製品(1.4%)			
萩原工業	—	50	61,150
ナカバヤシ	209.6	209.6	108,153
電気・ガス業(0.8%)			
エフオン	163.2	183.2	101,676
倉庫・運輸関連業(0.4%)			
エージーピー	102.6	102.6	53,967
情報・通信業(6.9%)			
システムリサーチ	89.8	89.8	161,550
ブロードバンドタワー	—	550	99,000
I Gポート	125.3	125.3	171,911
ULSグループ	59.4	—	—
ラック	—	100	79,600
PCIホールディングス	—	150	159,300
coly	—	31.6	66,012
くふうカンパニー	—	278.2	106,828
くふうカンパニー	228.2	—	—
卸売業(9.3%)			
ラサ商事	193.2	213.2	208,296
ミタチ産業	330.9	306.2	296,707
ナ・デックス	171.6	171.6	131,274
丸文	343.9	303.6	236,808
白銅	122.9	45.6	120,885
アステナホールディングス	264	364	139,412

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド 愛称 価値発掘

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業(11.4%)			
ハードオフコーポレーション	194.2	194.2	143,708
コメ兵ホールディングス	201	155.2	225,660
ファンデリー	105.2	94.9	35,492
バルニバービ	174	199	208,353
串カツ田中ホールディングス	41.2	71.2	149,448
スタジオアタオ	155	—	—
メディカルシステムネットワーク	168	338	177,450
ナルミヤ・インターナショナル	180.1	209.5	244,696
サックスパー ホールディングス	286	386	201,106
保険業(1.4%)			
アイリックコーポレーション	147.6	177.6	168,364
不動産業(3.7%)			
ツクルバ	197.5	197.5	124,425
毎日コムネット	261.4	281.4	195,854
インテリックス	211.3	211.3	133,541
サービス業(13.4%)			
CDS	95.3	90	144,630

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヒューマンホールディングス	—	39.9	35,870
テイクアンドギヴ・ニーズ	125.8	125.8	121,648
オリジナル設計	92.4	77.7	70,085
テー・オー・ダブリュー	560.3	630.3	190,980
リンクバル	631.2	631.2	147,069
ソウルドアウト	100.7	150.7	155,974
要興業	218.7	218.7	194,861
神戸天然物化学	121.7	121.7	130,827
識学	—	114.5	121,828
日本ホスピスホールディングス	103.5	103.5	181,332
リファインバースグループ	87.7	87.7	139,179
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,769 76銘柄	16,619 83銘柄 <94.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年1月24日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年1月24日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド	12,565,566	95.5
コール・ローン等、その他	587,372	4.5
投資信託財産総額	13,152,938	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月24日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,152,938,818 円
コール・ローン等	587,372,113
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド(評価額)	12,565,566,705
(B)負 債	334,825,899
未払収益分配金	124,878,251
未払解約金	64,998,396
未払信託報酬	143,503,054
未払利息	1,609
その他未払費用	1,444,589
(C)純資産総額(A-B)	12,818,112,919
元 本	6,243,912,555
次期繰越損益金	6,574,200,364
(D)受益権総口数	6,243,912,555 口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,529 円

■ 損益の状況

当期 (自2021年7月27日 至2022年1月24日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 317,899 円
支 払 利 息	△ 317,899
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 641,902,740
売 買 損 益	8,218,567
売 買 損 益	△ 650,121,307
(C)信 託 報 酬 等	△ 144,947,643
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 787,168,282
(E)前期繰越損益金	2,089,341,102
(F)追加信託差損益金	5,396,905,795
(配当等相当額)	(5,818,787,226)
(売買損益相当額)	(△ 421,881,431)
(G)合 計(D+E+F)	6,699,078,615
(H)収 益 分 配 金	△ 124,878,251
次期繰越損益金(G+H)	6,574,200,364
追加信託差損益金	5,396,905,795
(配当等相当額)	(5,821,582,731)
(売買損益相当額)	(△ 424,676,936)
分配準備積立金	1,964,462,851
繰越損益金	△ 787,168,282

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	6,158,576,788 円
期中追加設定元本額	1,168,931,625 円
期中一部解約元本額	1,083,595,858 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 13 期
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,821,582,731 円
分配準備積立金額	D	2,089,341,102 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	7,910,923,833 円
当ファンドの期末残存口数	F	6,243,912,555 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	12,669.81 円
1万口当たり分配金額	H	200 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	124,878,251 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5 営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド

第 6 期

決算日 2021年7月26日

(計算期間：2020年7月23日～2021年7月26日)

「スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド」は、2021年7月26日に第6期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・原則として、株式以外への投資割合は、信託財産総額の50%未満とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株式 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
2期(2017年7月24日)	19,296	63.2	3,856.63	43.4	94.4	12,646
3期(2018年7月23日)	24,697	28.0	4,312.31	11.8	91.2	15,333
4期(2019年7月22日)	22,152	△10.3	3,847.43	△10.8	95.8	10,117
5期(2020年7月22日)	21,570	△ 2.6	3,930.88	2.2	92.7	12,285
6期(2021年7月26日)	31,153	44.4	4,855.82	23.5	93.7	13,482

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)」です。

※ MSCI Japan Micro Cap 指数(配当込み)は、MSCI Inc.が開発した株価指数です。

また、MSCI Japan Micro Cap 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI Japan Micro Cap指数 (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2020年 7月22日	円 21,570	% —	3,930.88	% —	% 92.7
7月末	20,601	△ 4.5	3,736.53	△ 4.9	92.3
8月末	22,191	2.9	4,045.28	2.9	92.3
9月末	23,742	10.1	4,300.62	9.4	91.0
10月末	22,847	5.9	4,089.35	4.0	91.1
11月末	25,199	16.8	4,332.89	10.2	90.1
12月末	25,969	20.4	4,377.67	11.4	94.4
2021年 1月末	26,691	23.7	4,411.99	12.2	95.2
2月末	27,515	27.6	4,574.60	16.4	96.1
3月末	29,966	38.9	4,855.15	23.5	95.8
4月末	29,263	35.7	4,722.42	20.1	96.6
5月末	29,710	37.7	4,759.62	21.1	96.1
6月末	31,076	44.1	4,868.42	23.9	94.2
(期 末) 2021年 7月26日	31,153	44.4	4,855.82	23.5	93.7

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ44.4%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2020/7/22	2021/7/13	2020/7/31	2021/7/26
21,570円	31,325円	20,601円	31,153円

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本の株式市場のうち、時価総額において下位2%以下に属している小型株企業(超小型株)に投資をしております。

超小型株は、世界経済や産業動向よりも個別企業の製品やサービス、経営力による影響が高く、個別企業要因が変動の最も大きな要因と考えます。また、超小型企業は売上規模が小さいことから、一般的には売上変動率が大きく、利益の変化率が高いことがリスクです。また、超小型株は流動性(出来高)が低いことから、株式市場の動向で売り圧力が高まった場合に企業の実態活動とは関係なく株価が変動しやすく、株式市場の需給環境は大きな変動要因となる可能性があります。

当期は、新型コロナウイルスの感染状況が大きな変動要因となりました。前半は、感染拡大の懸念、それに対する各国政府の対策への期待が大きな変動要因となりました。結果的には経済の縮小懸念以上に、各国の政策による余剰資金の拡大、金融緩和の影響から、市場は上昇基調へと向かいました。

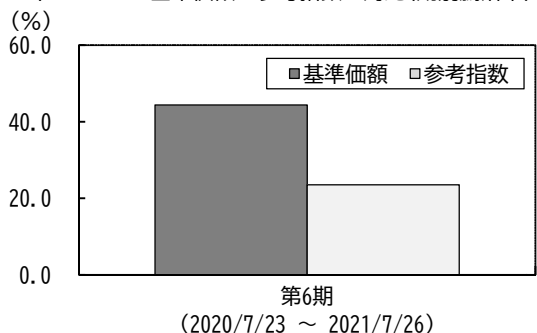
後半は、ワクチンの開発状況、接種状況などが変動要因となりました。ワクチン接種の進捗による経済正常化の期待が株価を押し上げる局面がありました。一方で、デルタ株による感染の再拡大、緊急事態宣言などの発動による経済の再縮小懸念などが下落要因となりました。

また、新型コロナウイルスの影響で、物流ネットワークの障害、また原油、貴金属などの資源、農産物などの価格が乱高下しこれが大きな市場の変動要因となりました。全体的には20年の4月に底打ち、原油価格など商品価格の上昇傾向が続き、それに伴うインフレ懸念、金利上昇懸念が、下落要因となりました。海外経済の回復に伴い、企業の業績は改善傾向にあることから、好調な業績結果、業績見通しが上昇要因となりました。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI Japan Micro Cap指数(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



■ 投資環境

当期の日本株式市場は2020年2-3月の新型コロナウイルス感染症の拡大による経済への影響懸念から急落した相場からの回復局面でした。急落したことによる割安感と、各国で積極的な対策が取られたことから安心感で回復いたしました。また、感染予防対策として期待されているワクチンの開発状況、感染の再拡大の懸念などで変動する相場展開でした。政治的には日本の首相交代や米国大統領選挙の動向に左右される局面もありました。

当期の後半は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗により、国内外で経済の正常化の期待から株式市場は好調に推移いたしました。特に米国市場において、経済指標の急回復から米国株が好調であったことが日本株式市場にもプラスに働きました。

しかしながら、3月後半からは、経済好調の反動として、急激な経済回復に伴う物価上昇から、金利上昇、金融緩和政策の収束懸念が台頭し、株式市場は大きく下落する局面が増加いたしました。その後は、インフレ圧力、金利上昇圧力の緩和と各国中央銀行の金融政策維持の発言から落ち着きを取り戻しました。

期末にかけては、業績回復期待が高まる一方で、新型コロナウイルスのデルタ株による感染の再拡大が懸念材料となり、一進一退の動きで期末を迎えました。

個別銘柄を見ると、期前半は感染予防対策のためのテレワークや巣ごもり需要の恩恵、デジタル化推進などの関連銘柄が期首は大きく上昇いたしました。11月以降は、上昇していた銘柄の割高感と利益確定売りで失速する中、相対的な割安感や景気の回復期待から、出遅れていた銘柄も上昇いたしました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

マザーファンドでは運用方針通りに日本株式市場の上位2%以下、当期の時価総額上限は約200億円以下の銘柄に投資いたしました。今期は内需サービス関連株中心に12銘柄程度に新規投資いたしました。一方、大きく上昇した銘柄中心に18銘柄程度を全売却いたしました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄はキャリアリンク、東京製綱、トレックス・セミコンダクターなどです。

キャリアリンクは、事務などの受託を行う企業ですが、新型コロナウイルスの経済支援のための助成金対応の受託業務が好調に推移したことから、業績が急拡大したことで株価が上昇したと考えます。

東京製綱は、高強度のワイヤーロープなどを製造する企業です。米国での大型プロジェクトを受注したことに加えて、日本製鉄よりT0Bが発表されたことで急騰いたしました。

トレックス・セミコンダクターは、アナログ半導体という電源周りの小型電子機器向けに使われる半導体中心に設計、販売を行う企業です。世界的な半導体需要、小型デジタル機器の成長拡大の恩恵期待で好調に推移したと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は神戸天然物化学、くふうカンパニー、やまみなどです。

神戸天然物化学は、製薬向け材料や各種化学品の材料を生産する企業ですが、新型コロナウイルスの影響で製薬会社の研究開発などが遅れ、想定よりも売上が低迷したことが嫌気されました。

くふうカンパニーは、結婚式関連や不動産関連など幅広くインターネットを經由したサービスを行う企業です。新型コロナウイルスによる結婚式需要が急減した影響が今後も継続するのではないかとの懸念、また不動産関連のネット企業を買収するにあたり株式交換比率が不利ではないかとの思惑から株価が下落いたしました。

やまみは、全国的に豆腐の製造販売を行う企業です。今年前半に株価が上昇した反動と、新型コロナウイルスの影響により外食関連企業の低迷の長期化を嫌気したのではないかと考えます。

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・マザーファンド >

投資戦略には大きな変更はありません。今後の利益成長が期待できる超小型株に属する株式に投資し、値上がり益の獲得を図りたいと思います。ポートフォリオ戦略としましては、株式組入比率を原則90%以上に維持いたします。

銘柄選別におきましては、経済の正常化やカーボンニュートラルの社会(脱炭素社会)を目指す変化が拡大すると考えており、その環境下で大きく利益が増加すると考えられる銘柄への新規投資、それら銘柄の投資比率を高めていきたいと考えております。一方で昨年巣ごもり需要などの恩恵で過去好調であった銘柄の売却を検討していきたいと思います。

業種としましては、比較的割安感の高い内需サービス関連株銘柄を中心に投資を検討してまいりたいと思います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2020年7月23日～2021年7月26日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12円 (12)	0.046% (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	12	0.046	
期中の平均基準価額は26,231円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2020年7月23日から2021年7月26日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	3,648 (178)	2,389,121 (-)	4,489 (87)	5,714,642 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,103,763千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,945,835千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2020年7月23日から2021年7月26日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本ホスピスホールディングス	120.7	236,243	1,957	キャリアリンク	274	512,255	1,869
くふうカンパニー	228.2	181,299	794	東京製綱	385.4	474,367	1,230
サックスパーホールディングス	286	175,039	612	スクロール	536.2	428,676	799
ソウルドアウト	100.7	168,944	1,677	荏原実業	91.9	343,959	3,742
テー・オー・ダブリュー	560.3	165,984	296	ニッポン高度紙工業	121.9	338,886	2,780
ナカノフドー建設	356.4	147,550	414	日本アジアグループ	555.9	332,728	598
河西工業	337.3	139,206	412	ブイキューブ	114.8	286,737	2,497
ウェーブロックホールディングス	180.8	136,375	754	エヌ・ピー・シー	321.4	286,060	890
ミマキエンジニアリング	253.7	134,123	528	ピックルスコーポレーション	75.7	254,763	3,365
東京製綱	161.7	89,454	553	ツインバード工業	134.1	220,610	1,645

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月23日から2021年7月26日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年7月23日から2021年7月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2020年7月23日から2021年7月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年7月26日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(2.5%)			
カネコ種苗	97.8	97.8	139,951
ホクリヨウ	158.6	207	171,810
建設業(2.3%)			
第一カッター興業	102.9	103.7	138,543
ナカノフード建設	—	356.4	147,549
食料品(1.2%)			
やまみ	84.8	84.8	156,880
ピックルスコーポレーション	75.7	—	—
繊維製品(1.1%)			
ヤマトインターナショナル	402.9	402.9	136,583
パルプ・紙(-%)			
ニッポン高度紙工業	106.8	—	—
化学(9.0%)			
日本カーバイド工業	150.8	133.6	173,813
アテクト	67.3	67.3	66,896
ダイキアクシス	165.7	165.7	136,536
竹本容器	—	58.2	60,295
カーリットホールディングス	213.4	246.5	182,410
OATアグリオ	90.4	134.6	184,536
三光合成	465.7	392.9	203,129
ウェーブロックホールディングス	—	180.8	126,198
ゴム製品(1.8%)			
藤倉コンポジット	460.3	460.3	229,229
ガラス・土石製品(0.3%)			
アジアパイルホールディングス	—	87.4	41,340
鉄鋼(2.1%)			
エンビプロ・ホールディングス	178.7	208.7	265,466
金属製品(2.7%)			
エスイー	619.8	619.8	210,732
信和	85.5	188.7	132,467
東京製綱	223.7	—	—
機械(6.3%)			
滝澤鉄工所	120.5	120.5	134,598
東洋機械金属	286.6	286.6	147,312
テクノスマート	150.1	87.6	118,522
エヌ・ビー・シー	321.4	—	—
オカダアイオン	192.7	173.7	228,068
荏原実業	91.9	—	—
鈴茂器工	92.7	92.7	163,337
放電精密加工研究所	143.3	—	—
電気機器(12.0%)			
東洋電機製造	108.8	108.8	124,684
トレックス・セミコンダクター	146.1	84.8	251,177
大泉製作所	223.1	135.1	172,928

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SEMITEC	46.8	38.3	214,863
ミマキエンジニアリング	—	253.7	198,139
コンテック	119.4	119.4	224,949
サン電子	70.1	—	—
鈴木	270.7	190.4	178,024
東亜ディーケーケー	168.6	188.6	154,840
ツインバード工業	134.1	—	—
輸送用機器(7.9%)			
芦森工業	92.2	132.2	156,128
近畿車輛	144.3	144.3	172,871
エフテック	252.5	310.8	243,978
東京ラヂエーター製造	183.7	183.7	111,138
河西工業	—	337.3	135,931
TBK	442.7	442.7	182,392
精密機器(3.0%)			
シグマ光機	143.2	143.2	283,965
国際計測器	133.9	133.9	93,730
エー・アンド・デイ	71.2	—	—
その他製品(1.0%)			
ナカバヤシ	209.6	209.6	123,664
電気・ガス業(1.5%)			
エフオン	200.1	163.2	187,843
空運業(-%)			
パスコ	76.6	—	—
倉庫・運輸関連業(0.4%)			
エージービー	137.8	102.6	55,917
情報・通信業(6.6%)			
ブイキューブ	114.8	—	—
日本アジアグループ	555.9	—	—
システムリサーチ	96.4	89.8	197,560
I Gポート	114.9	125.3	210,629
ULSグループ	59.4	59.4	294,030
パイブドHD	72.7	—	—
くふうカンパニー	—	228.2	125,510
卸売業(9.7%)			
ラサ商事	179.3	193.2	173,686
ミタチ産業	278.9	330.9	271,999
ナ・デックス	171.6	171.6	123,895
丸文	307	343.9	234,883
PALTEK	242.6	—	—
白銅	121.9	122.9	271,609
アステナホールディングス	312.1	264	149,688
小売業(10.6%)			
ハードオフコーポレーション	177.6	194.2	148,757
コメ兵ホールディングス	224	201	276,174

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファンデリー	105.2	105.2	66,381
バルニバービ	162.4	174	197,664
串カツ田中ホールディングス	—	41.2	74,118
スタジオアタオ	155	155	62,930
メディカルシステムネットワーク	308	168	125,832
スクロール	536.2	—	—
ナルミヤ・インターナショナル	180.1	180.1	208,555
サクスパー ホールディングス	—	286	176,462
保険業(1.1%)			
アイリックコーポレーション	147.6	147.6	139,924
不動産業(4.5%)			
ツクルバ	197.5	197.5	212,312
毎日コムネット	220.6	261.4	202,323
インテリックス	211.3	211.3	148,121
サービス業(12.5%)			
CDS	116.1	95.3	148,477
テイクアンドギヴ・ニーズ	158.7	125.8	116,868
オリジナル設計	114	92.4	88,242

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テー・オー・ダブリュー	—	560.3	181,537
リンクバル	531.2	631.2	200,721
キャリアリンク	274	—	—
ライドオンエクスプレスホールディングス	88.9	—	—
リファインバース	117.7	—	—
ソウルドアウト	—	100.7	185,791
要興業	218.7	218.7	195,080
神戸天然物化学	121.7	121.7	151,881
日本ホスピスホールディングス	—	103.5	190,854
K I Y Oラーニング	0.6	—	—
リファインバースグループ	—	87.7	117,693
合 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	15,520 82 銘柄	14,769 76 銘柄 12,633,572 <93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年7月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,633,572	92.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,001,276	7.3
投 資 信 託 財 産 総 額	13,634,848	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	13,634,848,807円
コール・ローン等	950,041,267
株 式	12,633,572,200
未 収 配 当 金	51,235,340
(B)負 債	152,841,143
未 払 金	152,838,541
未 払 利 息	2,602
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	13,482,007,664
元 本	4,327,734,879
次 期 繰 越 損 益 金	9,154,272,785
(D)受 益 権 総 口 数	4,327,734,879口
1万口当たり基準価額(C / D)	31,153円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	5,695,383,502円
期中追加設定元本額	192,348,834円
期中解約元本額	1,559,997,457円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・マイクロ・キャップ・ファンド1509	133,434,981円
スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド	4,194,299,898円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2020年7月23日 至2021年7月26日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	229,194,353円
受 取 配 当 金	229,918,420
そ の 他 収 益 金	11,234
支 払 利 息	△ 735,301
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	4,574,801,218
売 買 益	4,835,344,577
売 買 損	△ 260,543,359
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	4,803,995,571
(D)前 期 繰 越 損 益 金	6,589,628,591
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	407,651,166
(F)解 約 差 損 益 金	△2,647,002,543
(G)合 計 (C + D + E + F)	9,154,272,785
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	9,154,272,785

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。